

スロベニア情勢(2013年4月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2013年5月

1. 内政

- インフラ・空間計画大臣及び次期中央銀行総裁が任命。
- ヤンシャ前首相係争中のパトリア事件を巡り、オーストリア人企業家に対し贈収賄の仲介の有罪判決が下された。

2. 経済

- OECDは、スロベニアが深刻な銀行危機に直面していると指摘。
- 欧州委員会は、スロベニアとスペインにつき過剰マクロ不均衡と判断。
- スロベニア政府は18ヶ月物政府短期証券を発行し、11億ユーロを調達。
- ムーディーズはスロベニア国債の格付けを「Baa2」から投機的等級の「Ba1」へ2段階格下げ。

3. 外交

- スロベニア議会在、賛成80・反対0の全会一致でクロアチアのEU加盟条約を批准。
- ブラトウシェク首相が就任後初めてブリュッセルを訪問し、バローゾ欧州委員会委員長らEU高官等と会談を行った。

1. 内政

(1) インフラ・空間計画大臣の任命

2日、所有する不動産の違法建築問題で辞任したマヘル前インフラ・空間計画大臣に代わり、サモ・オメルゼル氏が新たにインフラ・空間計画大臣に任命された。国民議会の委員会におけるヒアリングに際し、オメルゼル氏は、投資状況の監督と空間計画に付随する諸問題に焦点を当てていくとした上で、コペル港とスロベニア鉄道路線の戦略的連結や国家規模のエネルギー戦略の必要性を強調した。同氏は、ロボット工学を専攻し、自動販売機の携帯電話支払いシステム開発を手がける会社を経営している。

(2) 次期中央銀行総裁の任命

2日、7月半ばのクラニツ現中銀総裁の任期満了に伴い、次期中銀総裁の選出が行われ、ボシュティ

ヤン・ヤズベツIMF上級顧問が任命された。中央銀行総裁は、大統領が指名し、国民議会在が任命する。今回ヤズベツ氏は、その実績と専門性が高く評価され、国民議会在において賛成77票、反対7票の圧倒的支持で任命された。同氏は通貨政策の専門家で、世界銀行と欧州復興開発銀行での勤務を経て、2003年から2008年までスロベニア中央銀行理事会のメンバーを務めた。

今回の選出を受け、ヤズベツ氏は、スロベニアは国際支援を要請することなく問題を解決できる状況にあるとの見解を改めて示し、景気回復の手段として効率的な銀行システムの必要性を強調した。一方、経済危機の影響を受けている国はスロベニア以外にも存在するが、他の国々はスロベニアより効果的に対応していると指摘した。



(3) パトリア事件を巡る動き

5日、パトリア事件を巡り、オーストリアの裁判所は贈収賄の仲介をおこなったとしてオーストリア人企業家に対し、有罪判決を言い渡した。パトリア事件は、スロベニア国防省がフィンランドの軍事企業「パトリア」社の装甲兵員輸送車両を購入した際のオーストリア人を仲介した贈収賄疑惑。スロベニア

2. 経済

(1) OECDによる経済調査

9日、OECDはスロベニアの経済状況に関する調査結果を発表し、スロベニアは深刻な銀行危機に直面していると指摘した上で、その原因として、過剰なリスクを伴う融資、国有銀行の脆弱な経営管理、不十分な監督機能が挙げた。また、政府は野心的な財政強化策を採用しているが、景気後退下で急激に財政赤字が増加したため、財政状況は依然として不安定であることに加え、公務員の全面的な給与削減や裁量支出の削減など一時的な対応策に頼りすぎており、今後は財政の自動安定化装置を機能させつつ恒常的な対策に焦点をあてていくべきと分析した。

2013年の経済成長については、2.1%のマイナス成長と予測し、2014年には1.1%のプラス成長に転じるとの見通しを示した。

なお、当該調査のためスロベニアを訪問していたレテルメOECD事務次長は、スロベニアが現時点では支援要請をする必要はなく、国際金融市場での債券買い換えや債務支払いも問題なく行っているとした上で、スロベニアと他の脆弱なユーロ加盟国を比較するのは不適切であると述べた。

(2) 欧州委員会によるマクロ不均衡審査

10日、欧州委員会はマクロ不均衡に関する調査結果を発表し、マクロ経済に問題を抱える13のEU加盟国のうち、過剰マクロ不均衡と判断されたのは、スロベニアとスペインのみであることが明らかになった。その他の11カ国(ベルギー、ブルガリア、デンマーク、フィンランド、フランス、ハンガリー、イタリア、

では、ヤンシャ前首相を含む6名が贈収賄容疑で裁判にかけられているほか、フィンランドでは6名の前パトリア社社員が贈賄と産業スパイの罪で起訴されており、5月にヘルシンキの裁判所で予審が行われる予定である。今回オーストリアの判決は、パトリア事件を巡る初めての有罪判決となった。

マルタ、オランダ、スウェーデン、英国)については、今回、不均衡過剰には該当しなかった。

欧州委員会は、スロベニアでは企業の多大な負債とデレバレッジの影響からくる金融セクターのリスクの高さが深刻な問題となっていると指摘した上で、スロベニアに対し、財政不均衡への包括的戦略を作成し、5月初旬までに改革プランを提出するよう要請した。欧州委は同プランを見直した上で、5月29日までに行動勧告を発出する。仮にスロベニアが同勧告に従わなかった場合、最大GDP比0.1%の罰金が課せられる。

(3) 18か月物政府短期証券の発行

17日、スロベニア政府は18ヶ月物政府短期証券(満期は2014年10月16日)を発行し、11億ユーロを調達した。落札利回りは4.15%で、2011年10月発行時より16ベーシスポイント上昇した。発行額は2012年秋以来最大規模で、主要落札者は国内銀行が占めている。1週間前に発行した6ヶ月物及び12ヶ月物政府証券については調達額が5600万ユーロと目標額の1億ユーロに達することができなかった。専門家の間では、今回の起債をポジティブな兆候として評価する一方、スロベニアが国債発行に先立ち投資家の信頼を構築するためにさらなる対策が必要と警鐘を鳴らした。

(4) 10年物国債の利回り急騰

17日、スロベニアの10年物国債の利回りが急騰し、一時7%台にまで達した。同日の18ヶ月物政府短期証券の発行の成功を受け、午後には6%前半の数値に落ち着いた。

(5) ムーディーズによるスロベニア国債格下げ

30日、格付け会社ムーディーズは、「ス」国債の格付けを「Baa2」から2段階引き下げ、投機的等級の「Ba1」へ格下げをした。また見通しは引き続き「ネガティブ」とした。

同日、スロベニア政府は、5年及び10年ドル建て国債の入札を開始したが、格下げ可能性の知らせ

3. 外交

(1) クロアチアのEU加盟条約承認

2日、スロベニア議会は、賛成80・反対0の全会一致でクロアチアのEU加盟条約を批准した。これにより、同条約批准プロセスは、ベルギー、デンマーク、独、蘭を除く全EU加盟国で終了した。

ヴェベル議長は、全会一致による批准はクロアチアのEU加盟がスロベニア・クロアチア両国にとって重要であることの証左であるとし、クロアチアのEU加盟が当該地域のEUにおけるプレゼンス強化につながることへの期待を表明した。

今次議会にはクロアチアのミラノヴィッチ首相及びプシッチ外相も参列した。批准後、ミラノヴィッチ首相はプラトウシェク・スロベニア首相との共同声明において、本件批准の重要性を強調し、ヤンチャ前首相をはじめ両国間の問題の解決に参加した全ての関係者に謝意を表明した。また同日には、エリヤヴェツ外相とプシッチ外相との外相会談が行われ、エリヤヴェツ外相は、両国にとっての西バルカンの安定の重要性を指摘、また、スロベニアにとってクロアチアは第4の貿易相手国であり、スロベニアがクロアチアへの最大の投資国であることに触れ、両国の政治的・経済的共通性を強調した。プシッチ外相は、旧リュブリャナ銀行外貨預金問題の解決に向けた最近の進展が両国関係をこれまでになく良好なものとした旨評価した。

(2) 北朝鮮に関する外務省声明

が入ってきたことから急遽入札を中止しており、その入札中止直後、ムーディーズがスロベニア国債の格下げを行った。ムーディーズは、格下げ理由について、不良債権を巡る銀行セクターの混乱、政府バランスシートの際立った悪化、資金調達の見通しが不確かで外部からの支援の必要性が高まりつつあることの3点を挙げている。

5日、スロベニア外務省は、北朝鮮による核開発への懸念を表明する声明を発出した。声明で、スロベニア外務省は、朝鮮半島情勢、特に北朝鮮が有事の際の核兵器使用の脅しをかけていることにつき、懸念をもって注視していると述べた上で、北朝鮮が2007年に閉鎖された寧辺核施設の再稼働計画を決定したことについて遺憾の意を表明した。さらに、最近の北朝鮮の行動は、朝鮮半島の非核化に関する安保理決議(複数)にも違反しており、国際社会全体によって強く批難されるべきものであると指摘。北朝鮮は、軍事的核開発を直ちに停止し、国際的義務を受入れ、外交による平和的手段で問題を解決すべきと述べた。

(3) プラトウシェク首相のブリュッセル訪問

9日、プラトウシェク・スロベニア首相が就任後初めてブリュッセルを訪問し、バローゾ欧州委員会委員長らEU高官等と会談を行った。

バローゾ委員長はプラトウシェク首相との会談後記者団に対し、スロベニアは、必要な改革の着手のみでなく、改革実施に不可欠な国民的合意の形成という困難な課題に直面しているが、今次会談によって、スロベニアが課題に首尾良く対処できることを確信するに至った旨述べた。一方、プラトウシェク首相は、記者団に対し、スロベニアのマクロ経済及び財政状況が欧州平均より良いことを強調するとともに、スロベニアが租税回避地でなく輸出経済であることを指摘の上、スロベニアは問題を自力で解決で

きる旨述べた。バローゾ委員長もこれに同意し、スロベニアが救済を要請する兆候はない旨述べた。同首相は、スロベニア政府の当面の優先課題として、金融システムの改善、民営化、財政強化の3点

を指摘し、6月にバッドバンクが稼働を開始すること、夏までに複数の国営企業の民営化が予定されていることを説明した。